

日韓平和教育シンポジウム



伊藤 武彦

一 なごやかにほじまった開会式

一九九七年九月一八日から韓国・アウネ財団の経営する研修所で日韓平和教育シンポジウムが開かれた。この山中にある研修所はソウルの南、三・一運動で闘い韓国のジャンヌダルクと呼ばれた柳寛順の記念碑と独立記念館の近くに位置する。

初日は開会あいさつと基調講演があった。主催者側の姜淳媛（カン・スウォン）韓神大学教授（民衆教育研究所長）の司会で、金昌洛（韓神大学平和研究所長）教授より開催と歓迎の挨拶があり、両国の平和教育の交流の意義と、日韓の平和は東北アジアの平和にも貢献するこ

とが述べられた。

これに対し日本側代表の大槻健氏（早大名誉教授）は、戦後日本はアジア侵略の反省にたち憲法で再び武器をとらないことを宣言したが、それから五〇年後の現在、平和憲法が危ない状況にあること、防衛ガイドライン、自由主義史観やそれを煽るジャーナリズムによる戦前の思想復活の企み、家永裁判でも「朝鮮人民の反日抵抗」の部分認めない、など平和の危機に立っている現在の平和教育の理論と実践の交流の意義を話した。

金聖在（韓神大学教授、元民衆教育研究所所長、現アウネ財団理事長）氏の基調報告では東北アジアの平和問題をヨーロッパと対比しながら述べた。日本がドイツと

違って戦犯国としての謝罪と法的精算をきちんとおこなっていない問題を述べ、植民地支配と侵略の責任を認めるべきだと主張した。また、南北分断への日本の責任と平和統一への役割への自覚、さらに、東北アジアの歴史と文化の共有のための教育が強調されている。

この初日から、韓国側が、「東北アジア」という地勢的概念を何度も用いたことが印象的であった。中国・ロシア・北朝鮮・韓国・日本を含む範囲をさす（台湾を入れることもあるという）。帰国後この範囲で手元の地図をみると、とくに地図の上下をひっくり返してみても、ユーラシア大陸から日本と韓半島をみる視点となり、なほど北朝鮮・韓国両国は、中国・ロシア・日本という3つの大国に囲まれていることがわかる。韓国人の持っている「東北アジア」のイメージはくつきりとした印象をもつのに対し、日本人の「東アジア」イメージは曖昧だ、と思う。それは日米防衛ガイドラインで、ますますぼやけたものにさせられていきそうだ。

二 第一部 平和教育の理念とベトナム戦争の評価で緊張高まる

二日目の午前は両国の平和教育の現状と課題についての理論的展望が行なわれた。韓国側から姜淳媛教授が「韓国平和教育の性格とその実際」と題して、韓半島の平和問題の分析、韓国の平和教育の理論の普遍性と特殊性の問題、平和教育の理念と実際の教育運動について説明した。政治的統制により批判的な平和教育が危険視される韓国では国際理解教育が学校での平和教育の主流を占めざるを得ない。九二年からのユニセフの地球クラブ運動や、九一年に批准した子どもの権利条約も今後の実施が期待される。韓国の実状にあった平和教育の教育目標を「知識」「技術」「姿勢・価値・態度」の三領域でモデル化した。平和教育論議の活性化が求められている。

日本側からの佐貫浩教授（法政大学）の理路整然とした報告では、①「自由主義史観研究会」等の動き、②戦後日本の平和教育の歴史、③「被害・加害・抵抗」という視点、④憲法第九条問題、⑤ヒロシマ・ナガサキの継承と現代の核問題、⑥マイノリティ差別と民族共生の課題、⑦学校の病理と暴力・平和・人権・民主主義と自治的共同の教育、⑧平和教育の方法についての視点、⑨現代日本に対する政治・経済・歴史認識、の諸点について

総括し論点を提起した。

二つの報告をうけた討論ではコメンテーター尾花清氏（韓神大客員研究所員・大東文化大学教授）が挑動的な発言とまえおきして問題提起を行なった。①姜淳媛報告では、第三世界の一国として平和教育を規定し、また南北統一の達成と平和教育が緊密であることを示し、統一問題を核として構造的暴力を解決する広いカテゴリーを提起した。しかし、構造的暴力は環境、性なども含み重要な教育課題であるが、戦争と平和の問題は独自課題と考えることが必要であり、東北アジア平和のための教育の相対的重点は、南北統一、日米安保条約拡大など国家レベルの問題であり、平和教育の課題を限定すべきではないかと批判した。②佐貫報告では、「外国人を殺生することがなかったのは憲法第九条の大きな功績」と述べたが、日本は事実上アメリカのベトナム戦争に加担した。一方韓国は、野村進著『コリアン世界の旅』（講談社）の「サイゴンに帰ってきた韓国兵」の章にあるように、三〇万の兵を投入してベトナムの独立を妨害した責任問題をどう見るのかと問うた。

韓国側の指定討論者であったオ・インタク教授（延世

る平和運動、そして③九〇年代に入っては女性・青少年・外国人労働者問題なども平和運動の課題として与えられている。また、韓国も加害者の立場で平和問題を取り上げるべき時点にきている。

日本で社会学を修めた韓榮恵（ハン・ヨンヘ）教授（韓神大社会学科）は、日本人の参加者へ知識人のあり方について鋭く質問した。平和教育の目標は主体者の形成にある。佐貫報告によれば日本の被害意識は社会心理的に見て複雑というが、被害意識の形成責任は、右翼だけでなく日本の進歩的知識人の役割の問題を指摘したい。敗戦後の日本人は天皇制と国家主義を批判したが、国民は被害者という意識にだまされたという意識、イデオロギーの被害者として、民衆（の責任）を批判することができなかった。知識人も民衆の一人として自虐でなく自己反省の問題として考える必要がある。また、ベトナム戦争に「参戦」加担したのと、日本のアジア侵略加担を同一視できず、アジアの反植民地運動と日本での反戦運動とを同列に語れないのではないかと。

このセッションで、相互の平和教育概念の違いとともに歴史に対する認識のズレから白熱した議論が一気に噴

大）は、まず尾花コメントについてのコメントを以下のように行なった。ベトナム反戦運動を行なった尾花氏と同世代の私は八ヶ月ベトナムで従軍した。韓国軍が参戦することはベトナム人民の弾圧に使われたかもしれないけれど、作戦命令権は韓国・米軍になく、交戦権をもつ南ベトナムの支援に米韓軍が参加した。平和教育者は言語の慎重な選び方が必要である、と。尾花氏の期待通り（？）、真つ向から対立した主張であった。本人の体験による意見であり、座全体に緊張した雰囲気のみなごった。

オ教授は、平和の意味について、戦争に対して軍縮・安全・理解促進という意味だけでなく積極的平和概念を扱わねばならないとし、構造的非平和を解決することが必要だとする。相手国に対する軽蔑語を無くしたり、罪責の告白と許し等の心の問題も大事であると発言した。

両者の真つ向から対立したコメントによる緊張を緩和したのは、金聖在氏の発言であった。韓国の平和問題は三つに分けて話すことができる、すなわち、①七〇年代の軍事政権に対する抵抗としての平和運動は人権・正義・民主主義の運動、②八〇年代の平和問題は光州民衆運動のように米帝国主義、日本軍国主義に反対す

出するかにみえたが、時間の制約で、昼食へと移った。

三 第二部 日韓の平和増進のための平和教育の展望とグローバルイゼーションの議論

気功で体をほぐしたあと、バイリンガルである韓榮恵氏の司会で、三つの報告を受ける。

大槻健氏は、第一部でも問題になった日韓の平和意識のズレについて、戦争体験の継承の問題を広島・長崎原水爆禁止運動への韓国からの批判もふれながら、アジアと日本の戦争責任について、被害と加害の意識の問題を取り上げた。自らの戦争体験として、飛行場で爆撃された経験しもなく、加害の体験がない、とずっと思っていたが、加害と被害は裏表であり、自らも含めた戦争責任に六〇年代に気が付いたと個人史を例に語った。戦争責任についての「知性の怠慢」への反省と加害についての「歴史的責任」をふまえ若い世代に継承すべきことを論じ、平和教育の両国の交流とその発展をよびかけた。

二番手の金東勲（キム・ドンファン）教授（竜谷大・国際法：アジア太平洋人権情報センター所長）は、韓国に生まれ朝鮮戦争時下の人間のエピソードから話しを始め、

グローバルイゼーション（韓国では「世界化」、日本では「国際化」と共生をキーワードにして市民とNGOによる努力で、国家と企業の論理ではなく、人権や民主主義という普遍的な価値を共同して実現するための努力を強調した。「単一民族国家」「脱亜入欧」のイデオロギーを克服し、民族教育など日韓国人に対する人権を日本は保障すべきである。平和と人権とは不可分であり、人権が平和の基礎となる。

これに対し第三番目の李圭煥（イ・ギョハン）氏（梨花女子大名誉教授）の報告はエリート主導の多国籍企業化としての世界化を批判した。日韓両国の教育課程と教科書を批判的に検討し、教科書をとおした国際的平和教育の価値を強調した。また、韓国の平和教育の今後の発展のために、韓国キリスト教協議会・韓神大学民衆教育研究所・同平和研究所・韓国教育研究所などを先頭として努力がされていると結んだ。

中野光氏（中央大学教授）は日本側のコメントとして、日本の平和教育の実践を、中野光編「現代を生きる教師の思想と実践」（国土社）や山本典人『日の丸抹消事件を授業する』（岩波書店）を例に引いて、ていねいに紹介した。

徳担当）が「教室の中の共存：中学校」というタイトルで報告した。これは、キリスト教会協議会の理論に基づく韓国で初めての具体的体系的平和教育実践である。歴史・民族という視点ではなく、共に生きていくことに重きを置き、主体である自分を尊重し「違い」を認めあえる、教室の中の平和共存を平和教育の目標とする。具体的には六・八人の班（モデウン）活動を基盤にした学級集団づくりの実践であった。韓国映画「我らの小さい英雄」にみられるような、管理的な学級ではなく、お互いを尊重する人間関係づくりのために、級長選挙、班ポスターづくりパーティなどの活動を教師が組織してクラスづくりをしていく実践がスライドを交えて報告された。

韓国側の大谷氏への質問で印象に残ったのは「親からの批判がないのか」という内容のものだった。一方、チョン報告に対しては、校長や他の教師からどう見られているのかという日本側の質問が出た。両報告は内容的に随分異なる。日本の平和教育の拠点が社会科学教育にあるのに対し、韓国では道徳科の教員が活躍していることもおもしろかった。

韓国側の李泳禧（イ・ヨンヒ；漢陽大学名誉教授）は韓国国内の問題についての辛口のコментарをした。韓国にも単一民族神話Ⅱ「白衣民族」があり、五万三千人の中国人をパクチョンヒ政権は侮蔑的に国外追放した。韓国における混血児の問題があり、統計はないが数万名は外国に出された様子。一六万人いる外国人労働者は人間らしい待遇を受けていない。警察最高幹部層の多くがかつての日本帝国主義の密偵・特高警察関係者だったなど、日本の右翼・天皇主義者などの妄言・暴言が、国家樹立の段階で清算できないものがある。

四 第三部 対照的な内容の平和教育の実践を交流した

二日目の夕食後最後のセッションは授業実践の報告である。日本側からは大谷猛夫氏（足立六中）が中学校社会科で、朝鮮・韓国を取り上げ、在日韓国・朝鮮人がなぜ多いのかを歴史にさかのぼって生徒に考えさせ、従軍慰安婦の問題も掘り下げて日本と韓国・朝鮮の関係を学んでいくという構成になっている。

韓国側からはチョン・ヨンミン先生（チョンホ中学、道

五 第四部 まとめのセッションと今後の課題

三日目のまとめのセッションは、日韓平和教育の方向を確認し、今後の方向性を見いだすことがテーマであった。最後に、自由に今後の課題や感想などの意見を述べる時間があり、伊藤は、日韓の平和教育の概念の違いについて発言した。日本は反戦教育・軍縮教育に近い意味で、「平和教育」が使われており、それは日本の民主教育運動の分野が分化していることからきている。韓国の「平和教育」はユネスコの国際理解教育の概念に近く、構造的暴力も含む包括的な内容を持つものである。国情による概念の違いを、今後とも対話と交流によって深めていきたいという希望を持った。

四〇名程度の小規模な研究会であり、お酒・歌・踊りの楽しいセッションや食事や自由時間に、個人的な交流もできた。弾圧を受けて二年間の刑務所暮らしについて語ってくれた元韓国全教組委員長の話も印象深かった。教職員組合活動に加え、キリスト者や教団が韓国の民主教育に果たしている役割も学べ、良い経験になった。

平和教育

53

平和教育

53

特集

平和へのたたかいをどう教えるか

民衆は戦争にどう反対してきたか／塩田庄兵衛
何にたたかい生きるか／田川時彦
実践記録／手代木彰雄／江川俊之／松本千賀子
生まれながらの心の闇はない／折出健二
神戸児童殺害事件が考えさせること／服部潔
子どもの状況に切り込む平和教育／金子成子／遠藤利美



日本平和教育研究協議会編

特集

平和へのたたかいをどう教えるか

日本平和教育研究協議会編



定価 1,000円